

政策統括官

(総合政策担当)

Director-General for
General Policy and
Evaluation

人生100年時代の 国家戦略の中核を担う

Our Mission

政策統括官(総合政策担当)は、厚生労働省の社会保障政策・労働政策をまとめる司令塔として、少子高齢化に伴う人口減少や就業構造の変化といった社会経済の状況を踏まえ、政策のグランドデザインを描きます。そして、それを実現することが私たちのミッションです。

政策紹介

人生100年時代の 国家戦略の司令塔として

●新しい資本主義の実現

岸田内閣の政策スローガンは「新しい資本主義の実現」です。「新しい資本主義実現会議」において、「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」をコンセプトとしたビジョンづくりが行われています。

「成長と分配の好循環」を実現するうえで、厚生労働省の役割は重要です。労働政策を通じた労働生産性と労働分配率の向上は、持続的な賃金上昇をもたらします。社会保障政策は、生活の安定や将来への安心感を醸成し、賃金上昇から消費拡大への流れを支え、経済成長を実現します。

政策統括官(総合政策担当)は、厚生労働省のヘッドクォーターとして、社会保障・労働政策のプランニングやマネジメントを通じて、政府の重要な政策決定の舵取りを担っています。



▲新しい資本主義実現会議にて
(首相官邸HPより)

●全世代型社会保障の構築

1961年に実現した国民皆保険を中心として、社会保障は、この国の国民の健康と生活を支えてきました。そして今、日本は「人生100年時代」を迎えています。

一方、高齢化や人口減少により、社会保障給付費の増大による世代間の負担の不均衡や、医療・介護を支える担い手不足等、様々な課題も生じています。

生涯現役社会に向けて高齢者だけでなく、子ども、子育て世代、現役世代まで広く安心を支えるための全世代型社会保障の構築が求められています。

2021年、政府に「全世代型社会保障構築会議」が発足しました。厚生労働省は、次世代のために持続可能な社会保障を構築する責任ある立場として、全世代型社会保障改革の議論をリードしていきます。

社会・経済の実態把握と パブリック・リレーションズ

●厚生労働白書

昭和31年に発刊された最初の厚生白書には次の一文が記されています。

「ゆりかごから墓場まで一という、国民生活のすべてにふれる行政の実態を、ありのまま国民に報告することによって、国民の理解に資せんと志したものである」

平成13年に厚生労働白書となって以降、医療、福祉、衛生、雇用など国民生活に密着した幅広い分野をカバーしています。創刊以来、白書の目的・役割は不変ですが、政策分析は時代の最先端にフォーカスしています。



▲人口100人であらった日本



●労働経済の分析

労働経済の分析(労働経済白書)の歴史は、厚生労働白書よりも古く、昭和24年の「戦後労働経済の分析」に端を発しており、内閣府の経済財政報告(経済白書)と並ぶ歴史ある政府報告です。

当初は、戦後の安定計画下の労働経済を分析したものでしたが、昭和40年代からは、各年のトピックに着目した分析も行っています。

労働経済の動向や、雇用や働き方に関する状況等を整理するほか、高度な計量経済学的手法を用いた分析も行っています。



▲動画版令和3年版
労働経済の分析



次世代へのプロモーション活動

●労働法教育～はじめて働く人のために～

学生や生徒の皆さんの就職や就業の際のトラブルや不利益な取扱いの未然防止のため、労働関係法令をまんがなどで分かりやすくまとめたハンドブックを作成し、全国の高校・大学等へ配布しています。また、授業への講師派遣など、若い世代の方々への労働法教育の推進を図っています。



▲まんが労働法



●社会保障教育

～次世代の主役となる子どもたちのために～

次世代の主役となるべき子どもたちに、「我が事」として、社会保障の意義や仕組みを理解していただき、今後のライフステージに応じて必要な制度を活用していただけるようにすることも厚生労働省の重要な責務です。

そのため、全国の高等学校向けに教材を配布するほか、教職員向けの研修等を通じて、社会保障の普及に取り組んでいます。



Hot Topics

孤独・孤立対策

新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、孤独・孤立の問題を一層顕在化させました。各地域で行政機関やNPO法人等が提供してきた地域の子どもや高齢者等の交流・見守りや支え合いの場、相談支援の機会が失われてしまいました。

そのため、政府一丸となって孤独・孤立対策に取り組んでいます。

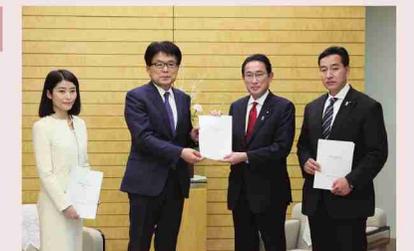
孤独・孤立の状況は世代・属性を問わず、様々な要因で起こりうるものであり、また、当事者の抱える悩みも様々です。人の一生に寄り添う厚生労働行政においても、孤独・孤立対策の視点を持って、具体的な取組を進めていくことが重要です。

政策統括官(総合政策担当)では、関係省庁と連携し、省内横断的な視点から、孤独・孤立対策と厚生労働省の関係施策との総合調整に取り組んでいます。

看護、介護、保育などの現場で働く方々の賃金引上げ

新型コロナウイルス感染症が蔓延する中、看護、介護、保育などの現場で働く方々に奮闘していただき、多くの国民の生活や命が救われました。その一方で、こうした分野の人材確保や処遇のあり方が改めて重要な課題として再認識されました。

2021年、「全世代型社会保障構築会議」のもとに「公的価格評価検討委員会」が発足しました。関係団体から現場の実態や処遇に関する課題や要望をお伺いしながら、看護、介護、保育などの方々の処遇改善に向けて、検討が進められています。



▲中間整理を受け取る岸田総理(首相官邸HPより)

政策統括官

(統計・情報政策、
労使関係担当)

Director-General for
Statistics, Information
Policy and Industrial
Relations

部局の所掌分野

統計調査

厚生労働分野の政策立案に必要な、出生・婚姻・雇用・医療等の国民生活に深く関わる統計の整備・調査に取り組んでいます。

情報政策

厚生労働行政における情報化の推進、情報セキュリティの確保、情報システムの整備など、総合的な情報政策の企画・立案・推進を行っています。

Hot Topics

統計からわかる緊急事態宣言と 外来患者数

病院報告では、全国で約18万ヶ所ある病院・診療所の毎月の入退院患者数や外来患者数を把握しています。

このグラフは、各年5月に外来で病院・診療所を受診した患者の数の推移を表したものです。

2020年5月は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大をうけて、初めて緊急事態宣言が発令された時期ですが、外来の患者数が大きく減少していることがデータとして分かります。

「過去」の積み重ねにより、「今」を分析し、データに基づき「未来」に向けた施策を検討・導入する。統計は施策の基礎となるものです。



データやデジタルを活用し ひと、くらし、みらいを支える

Our Mission

近年の情報化の進展に伴い、「データに基づくこと」そして「デジタル化すること」が、これからの行政運営にとって非常に重要です。このため、政策立案の基礎となる各種統計調査を実施するとともに、厚生労働行政全般にわたるDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進といった情報政策を進めています。

政策紹介

厚生労働行政を支える統計を整備する

証拠に基づく政策立案(EBPM, evidence-based policy making)を推進するためには、現状を分析するための統計データ等が必要です。このため、厚生労働省では、人口動態や世帯、医療、社会福祉、労働者の雇用、賃金、労働時間に関する大規模な統計調査を実施しています。

その結果は政策の企画立案において大きな役割を果たすとともに、GDP推計や民間の景気判断にも活用されています。

また、WHO(世界保健機関)やOECD(経済協力開発機構)等の国際機関と協力し、統計データの国際比較や国際統計分類の整備等に取り組んでいます。

このほか、EBPMの実践を通じた統計の利活用を推進するため、分析手法の検討とともに、実際のデータを用いた政策導入の効果分析を行っています。

厚生労働分野のデジタル化を推進する

人口減少・少子高齢化の進展に伴い医療・介護サービスの担い手の減少が進む中で、医療・介護現場におけるサービスの質の維持・向上が重要な課題となっています。こうした中、厚生労働省では、医療・介護現場の効率化や生産性の向上に資するよう、健康・医療・介護分野におけるICT利活用等を進めるため、2025年度までの工程表に沿ってデータヘルス改革を部局横断的に推進しています。また、多くの国民の生活に関わる厚生労働分野の約3,800の手続についてオンライン化を推進しています。

そして、こうしたICT化が進む中でも安心できるサービスを提供できるよう、情報セキュリティ対策の充実に取り組んでいます。

このほか、定型的な業務をロボットに任せて、職員が国民の皆様のための仕事に注力できるよう、厚生労働省内の業務改革の一環として、資料作成業務や、集計業務等におけるRPA(Robotic Process Automation)の本格導入を進めています。